

CIGS シンポジウム

世界経済・政治・安全保障に関する日本とロシアの視点

日時：2014年3月25日（火曜日）13：30～17：00

場所：新丸ビルコンファレンススクエア 901

ラウンドテーブル1：「抬頭する東アジア経済に関する日本とロシアの視点」

スピーカー：ディミトリー・ミチャエフ（大統領府 連邦調査機関 副所長）

河合正弘（アジア開発銀行研究所 前所長）

モデレーター：堀井昭成（CIGS 理事・特別顧問）

【ミチャエフ氏のプレゼンテーション】

2008年の経済危機以後、世界経済の構造改革が始まった。しかし状況は改善されていない。それは巨大なシャドーエコノミーが存在しているからだ。これに対するロシアの役割は小さい。GDPが小さいからだ。日本の役割も小さい。日本の銀行はオフバランスについて活発な活動をしていない。

この状況における今後のシナリオの一つは、現在の構造を残しながら、量的緩和によってバブルが拡大することだ。さらに、ブロック経済化 — 世界がいくつかの自足経済圏に分割されること — が進むことが考えられる。TPP や TTIP はこのコンテキストの中で捉えることができる。

ロシアは、その中で、非常に難しい立場に置かれる。欧州と米国の大きな経済ブロックの狭間に陥るからだ。そこでユーラシア経済圏の統合というアイデアが生まれる。現在は、ロシア・カザフスタン・ベラルーシが統合されているが、不十分だ。自足経済圏を構成するには、最低でも2.5億～4億の人口が必要だ。

他方、ロシアは外資を導入するためには、有利な立場に置かれている。ロシア極東は将来の発展のための潜在力があり、ここに日露協力の可能性を見出すことができる。サハリンの天然資源開発、パイプラインや電源ケーブルの日本への延長、そのための日本からの技術供与などが考えられる。

【河合氏のプレゼンテーション】

アジア太平洋の経済統合の現状について説明し、ロシアはこれに参加する意思があるのかどうかを質問したい。

世界経済の重心はアジアに移ってきている。これは、中国、ASEAN、インドの発展によるところが大きい。アジアの新興国では、中間所得層が拡大し、これが経済・社会・政治の転換の推進力になっている。アジアは、持続可能で調和のとれた成長を続ける戦略を必要としている。そのためには、グローバルな経済統合、地域的な経済統合がキーになるが、

ロシアはアジア太平洋の経済協力・経済統合に参加する準備ができているだろうか？

アジア太平洋の経済統合は急速に進んでいる。APEC 加盟諸国間の貿易は、APEC 加盟国の総貿易額の約 70%に上っている。APEC 諸国の総貿易額に占めるロシアとの貿易額の割合は極めて小さいが、ロシアの総貿易額に占める APEC 諸国との貿易額の割合は約 20%に上っており、非対称的な関係がある。ロシアにとっては輸出面でも輸入面でも EU との関係が極めて強いものの、APEC 諸国との取引も小さくなく、しかも近年急速に伸びている。特に東アジア諸国（インドを含む）との取引が大きい。

日本との貿易額はさほど大きくない。日本がロシアに輸送機械を輸出し、ロシアから鉱物性燃料を輸入している。この傾向は、アジア NIES（韓国・香港・台湾・シンガポール）との貿易、ASEAN 諸国との貿易においても見られる。ロシアは、アジア諸国にとっては資源の供給地であり、工業製品の輸出市場になっている。

アジア太平洋地域には、ASEAN、ASEAN+3、ASEAN+6、EAS など、様々な経済連携の枠組みがあり、ロシアは APEC と EAS に参加しているものの、そのプレゼンスは高くない。米国がアジアに軸足を移そうとして、TPP を推進しているのと好対照である。

ロシアとアジアの関係を考えるとき、ロシアには、インフラ開発とエネルギー協力において大きなポテンシャルがあると思う。ロシアの石油・天然ガスの供給能力とアジアの増大するエネルギー需要は、補完関係にある。ロシアの極東開発とも関連して、特に、韓国・日本・中国など北東アジア諸国との協力が重要だ。ロシアを資源供給地としてさらに開発するには、ロシアがオープンで透明性の高い市場経済制度を創り、投資環境を改善する必要がある。その一方でロシアは、資源に頼り過ぎている現在の産業構造を変更すべく、経済を近代化し、産業分野の多様化を図ろうとしているように思われる。世界銀行の『Doing Business 2014』報告書によると、ロシアのビジネス環境は世界で 92 位だ。2 年前の 120 位からは随分改善したが、それでも低い。産業分野の多様化を図るには、ビジネス環境のさらなる改善を図り、製造業・サービス産業分野で外資を導入していくことが必要だ。

アジア諸国は、持続的な成長を図るべく、アジア太平洋の地域統合およびグローバルな統合を進めている。貿易・投資・金融などの経済連携を推進し、インフラ整備、エネルギー・食糧の安全保障、環境改善のための協力も進めている。米国のアジア太平洋における役割は、地政学上・安全保障上の安定化を図ることだ。米国は自らをアジア太平洋国家と宣言している。ロシアも、ビジネス環境・投資環境を改善し、開かれた市場経済を創り出し、極東開発を進め、アジアとの協力のプラットフォームを提供することで、真のアジア太平洋国家になり得るポテンシャルをもっていると思う。

【ディスカッション】

堀井氏：東アジアでは、活発な貿易関係とそれを支える緊密で広大なサプライ・チェーン・ネットワークが成立している。ロシアはこれにどのようにして組み入れられることを目指しているのか？

ミチャエフ氏：ロシアでは安価な労働力という新興国の有利性は既に失われているが、技

術能力は上がってきている。特に輸送産業では、技術力だけでなく、地理的にも東アジアとヨーロッパを結ぶところに位置しており、地球温暖化による北方航路の開発と併せて、今後の発展が期待できる。ロシアが資源に恵まれかつ技術的に優位性があることは、かなりの量のチタンをボーイングに供給していることに示されている。

河合氏：ロシアは、日中韓だけでなく、ASEAN にも関心を示しているように思われる。ロシアは ASEAN 諸国に対して技術的優位性を持つと感じていると思う。しかし、現時点では ASEAN からロシアへの資本財・部品・輸送機器などの輸出が多い。

また、ロシアは極東開発省を設置したと聞いているが、あまりうまく機能しているようには思われない。現状がどうなっているのか関心がある。

ミチャエフ氏：シベリアと極東ロシアは、資源に恵まれているが、人口は少ない。従って、特別なスキームが必要だ。そのために、経済特区が作られることになっている。極東開発基金も 50 億ドルの規模で設立される予定だ。極東開発相には副首相級の人物が任命される。官民の大企業も投資をシベリア・極東ロシアにシフトしている。

堀井氏：河合氏の引用した世界銀行の『Doing Business 2014』報告書の情報は興味深い。ロシアの 92 位に対して、中国は 96 位、ベトナムは 99 位、フィリピンは 108 位だが、これらの国は日本との経済関係は活発だ。ロシアとはどういう違いがあるのだろうか？

河合氏：中国、ベトナム、フィリピン、インドネシアなどの国に対しては、日本からの直接投資が盛んだ。直接投資と貿易政策がサプライ・チェーン・ネットワークを支えている。これらの国々は、クロスボーダー貿易取引を行う上でロシアよりも環境がよく、日本の多国籍企業のつくるサプライチェーンにとってビジネスがやりやすい環境を提供していると言える。

ナゴルニー氏：第一に、政治状況が経済に与える影響を強調したい。経済は政治的な危機・軍事的な危機によって大きな影響を受ける。今の状況を見ると、グローバル経済は今後、今ほど安定的な状況ではなくなると考えられる。ウクライナ問題は、今後の欧州の経済活動に大きな影響を与えるだろう。プーチン大統領が、経済的・政治的な活動を欧州から太平洋側にシフトしようとしているのは、このことと無縁ではない。

次に、ロシアは、中国およびインドとの協力関係に注力しようとしている。これらの国々とは政治的な関係が安定しているからだ。カザフスタン、ウズベキスタンなど、中央アジアの国々との関係も重視している。中国は、エネルギー供給において、中央アジアからトルクメニスタン及びイランに通じるルートと共に、ロシアからの中国北部への供給に依存する。この点で中露の利害は一致する。

米国経済の安定性については疑問を持っている。量的緩和が終わるときには、米国経済は新たな混乱を迎えるだろう。

ミチャエフ氏：ナゴルニー氏の指摘するように、米国経済が混乱するときには、欧州とアジア、特に中国経済が大きな影響を受ける。欧州の経済状況の悪化については、ウクライナ問題が引き金になるかもしれない。

河合氏：最近、プーチン大統領は、対欧州関係よりアジアとの関係に積極的にシフトすると述べている。ただし、今のところロシアにとって貿易関係では欧州との貿易シェアが大半を占めており、このシフトには時間がかかるだろう。アジアの中では中国との関係が重要になるはずだが、中国東北3省の人口は1億人、ロシア極東地域には6百万人しかいない。その中で、ロシアは本当に北東アジアでの中国の台頭を容認できるのだろうか。旧ソ連邦諸国である中央アジアにおいても、中国は影響力を伸ばし、関係強化を図りつつある。ロシアとしてこれをよしとするのだろうか。

米国経済は着実に回復しつつある。量的緩和が縮小して終了することになれば、次には金利上昇の局面に入るだろう。このことによって米国経済が混乱するとか、中国などアジア経済が大きなマイナスの影響を受けるとは思わない。